

JCSS Newsletter



CONTENTS

- 1 ご挨拶
- 2 2009年度事業報告
- 3 2010年度事業予定
- 4 シンポジウムについて
- 5 2009年度収支中間報告
- 6 2010年度予算案
- 7 参加学協会の動向
- 8 イベントカレンダー
- 9 国際動向
- 10 事務局・問合わせ

学会間コミュニケーションをつうじて世界に発信を！

理事長 庄司興吉

社会学系コンソーシアムが正式に設立されて3年になるうとしている。この間、こういう組織をつくり発展させることの意義について議論しあいながら、シンポジウムを開催したり、通信やニューズレターを出したりしてきた。何よりもまず、これまでそれぞれの経緯でつくられた社会学と社会福祉学系の諸学会が、連絡を取り合い、集まり、情報を交換しあうこと自体に意味があったし、あるであろう。それぞれの学会が親学会・子学会のようであったり、きょうだい学会のようであったりしながら、たがいに何をめざし、どんなことをしているのか、偶然的にしか知らないよりは、正式に組織と情報網をもって知らせあい、知り合った方がずっと良いに決まっている。

それぞれの学会がコミュニケーションの場だが、コンソーシアムはコミュニケーションのコミュニケーションの場である。ルーマンがいうように社会はけっきょくコミュニケーションの集積なのであるから、それを自覚的に実践し、それぞれの学会がつ

かんでいる社会の内容をつきあわせて、われわれが生きている社会の内容をもっと広くもっと深く理解していくことは、どの学会にとっても、どの学会のどのメンバーにとっても、利益になることであろう。われわれは日本の社会と福祉についていよいよ広く深く知り合い、それらをふまえて、われわれのできること、しなければならないことを世界に発信していかなければならない。国際的な学会大会や集会を開くことを自己目的化せず、世界的なコミュニケーション網すなわち世界社会の、好ましい方向への展開を推進していくためにも、コンソーシアム活動の実質的な豊穡化が求められているのではなからうか。

2009年度事業報告

昨年度に引き続き2009年度は「HomePage」の内容を充実拡充させ、また「News Letter」ならびに「コンソーシアム通信」を発行しました。また、第一回・第二回評議員会と第一回理事会を開催しました。

HomePageのさらなる充実に向けいくつかの新たな試みを始めました。設立趣意書や規約、また財政基盤に関する情報などを掲載し、組織の情報源として内容の充実を図りました。また、共同研究の呼びかけなどへの活用を念頭に置いた、「情報交換スペース」を新設しました。さらに、日経BPマーケティング社と広告掲示契約を結び、収入源増強にも努めています。

「コンソーシアム通信」第4号を2009年5月に発刊しました。また第5号を2009年8月、第6号を2010年1月に発刊しました。それぞれの内容は、イベント情報、参加学協会に関連するその他の情報、また事務局からのお知らせでした。

また2009年度の大きな目標の一つであった第一回評議員会を7月4日に開催しました。ここでは、運営機関としての理事会（理事10名）

と、監査役としての幹事（2名）を選出しました。これを受け第一回理事会を2010年1月に開催しました。これにより、自律的な学術団体としての第一歩を踏み出したこととなります。

社会学系コンソーシアム主催シンポジウムとして、2010年1月23日に日本学会会議講堂にて「日本の社会福祉学・社会学の国際化に向けて」を開催しました。「シンポジウムについて」にて、このシンポジウムでの議論を紹介しています。

以上

2010年度事業予定

2010年度は社会学系コンソーシアムがその組織基盤を完成させてから本格的に事業を遂行する、初めての年としても位置づけることが出来ます。

評議員会の開催やシンポジウムの開催などはもちろんのこと、「コンソーシアム通信」や「Newsletter」の発行など、定例事業もより内容を充実させていく予定です。

◆「コンソーシアム通信」発行

参加学協会が予定する諸活動に関する情報を皆様のお手元にお届けします。「コンソーシアム通信」は2010年8月と2011年1月に第8号と第9号が発行される予定です。

◆評議員会開催

コンソーシアム評議員（各学協会より2名ずつ）が集い、評議員会を開催いたします。役員の任期が2年であるため今年度は役員任期中間年にあたり、評議員の再選出はありませんが、必要な議題を検討していく予定です。

シンポジウムについて

◆コンソーシアム・シンポジウム開催

2009年度に引き続き、シンポジウムを開催いたします。シンポジウムでは、参加学協会の共通の関心事や問題、また社会福祉学・社会学領域での重要事項などを議論いたします。

◆NewsLetter第4号発行

2010年度のニュースレターを発行し、参加学協会及び社会への情報提供をさらに充実させていきます。

去る2010年1月23日（土）、日本学術会議講堂において、社会学系コンソーシアムシンポジウム「日本の社会福祉学・社会学の国際化に向けて」が開催されました。当日は、社会学系諸団体からの多くの参加者で賑わいました。

シンポジウムでは、社会学・社会福祉学分野を代表する専門家から質の高い報告があり、その後の全体討論でも興味深い議論が展開されました。

シンポジウムでは6つの重要な報告が行われました。まず、学会自体が一つの認識行為を行う主体であって単なる個人の集まりではないとの観点から、多文化的な普遍性の理念を国際社会学会に呼応する形で探求してきた日本社会学会の姿勢が報告されました（矢澤修次郎氏：日本社会学会）。その後、英語使用が国際標準である事を前提とした上で受動的な対応をより能動的な戦略に変えていくために考慮すべき諸点（石井クンツ昌子氏：日本家族社会学会）、また言語のみならず論文執筆のあり方や議論構築の手法の違いまでを幅広く理解することの重要性（須田木綿

子氏：福祉社会学会）が指摘されました。また、東南アジア地域等との研究連携において、他者理解や自己認識を改めていくことの必要性（吉原直樹氏：日本都市社会学会）や、英語を介さない「双方向モデル」にも国際化において役割があること（荻野昌弘氏：日仏社会学会）など、学問内容という観点から国際化を考察する報告がありました。最後に、社会福祉学分野におけるアジア域内での国際交流をよりグローバルな取り組みにしていく必要性や、職能的な資格をどのように国家間で調整するか等、国際化に関する固有の問題が報告されました（白澤政和氏：日本社会福祉学会）。

休憩を挟んだ後の全体討論では、学問の普遍性、現実的に英語での発信力を強めていく必要性、他方で「英語帝国主義」という陥穽への警告など、多様な課題に向き合っていくための考察が聴衆を交えて熱心に行われました。



2009年度収支中間報告（2010年3月10日時点）

（自2009年4月1日 至2010年3月31日）

I. 収入の部

科 目	予算額	中間報告	予実績差異	備考
1 会費	530,000	520,000	-10,000	
(1)年会費 1 万円相当	170,000	200,000	30,000	参加学協会数が08年度段階での予想を上回る／1団体昨年度分納入
(2)年会費2万円相当	100,000	60,000	-40,000	参加学協会数が08年度段階での予想を下回る／1団体退会希望
(3)年会費3万円相当	60,000	60,000	0	
(4)年会費10万円相当	200,000	200,000	0	
2 雑収入・寄付	0	10,000	10,000	寄付金収入／ 日経 B P 広告収入(10,000)を今後予定
3 前年度繰越金	0	0	0	
収入合計	530,000	530,000	0	ただし 1 団体滞納

II. 支出の部

科 目	予算額	中間報告	差異	備考
1 事務局運営	240,000	240,000	0	謝金は年度末に一括払い予定
2 借入金償還	100,000	50,420	49,580	2007・08年度借入金(2010年度開始時点で残額141,507円)は、2011年度に償還終了予定
3 定例会議・理事会開催費	130,000	121,558	8,442	
(1)評議員会開催費 (2009年7月)	—	8,787		お茶代、封筒代、プログラム印刷代
(2)定例理事会・シンポジウム開催費	—	112,771		登壇者謝金（3万円） 登壇者交通費（48,980円） 理事会弁当（13,200円） 当日バイト謝金（1万円） 茶菓子（5,128円） 運搬費（2,440円） プログラム（3,023円）
4 HP・メールアドレス維持費	56,000	57,750	-1,750	HP運営費用(5万円) レンタルサーバー維持費(1,905円) メアド維持費（3,885円） メアド容量拡張(1,960円)
5 事務管理用品	4,000	6,290	-2,290	領収書郵送（2,290円） ハンコ（4,000円）
支出合計	530,000	476,018	53,982	

2010年度予算案（2010年3月10日現在）

（自2010年4月1日 至2011年3月31日）

I. 収入の部

科 目	予算額
1 会費	530,000
(1) 年会費 1 万円相当	210,000
(2) 年会費2万円相当	60,000
(3) 年会費3万円相当	60,000
(4) 年会費10万円相当	200,000
2 雑収入・寄付	0
3 前年度繰越金	0
収入合計	530,000

II. 支出の部

科 目	予算額	備考
1 事務局経費	261,800	
(1) スタッフ謝金	240,000	120,000*2人
(2) HPレンタルサーバー代	1,800	
(3) メールアドレス維持費	16,000	容量拡張のため昨年より増額
(4) 事務管理用品	4,000	
2 借入金償還	100,000	2007・08年度借入金 (2011年度に償還終了予定)
3 定例会議・理事会開催費	148,200	
(1) 評議員会・理事会開催費	15,000	
(2) 定例シンポジウム開催費	133,200	
4 予備費	20,000	
支出合計	530,000	

参加学協会の動向

(2010年3月10日現在、50音順)
参加学協会

環境社会学会
関西社会学会
関東社会学会
社会事業史学会
数理社会学会
地域社会学会
東北社会学研究会
東北社会学会
日中社会学会
日仏社会学会
日米高齢者保健福祉学会
日本解放社会学会
日本家族社会学会
日本看護福祉学会
日本社会学理論学会
日本社会学会
日本社会学史学会
日本社会情報学会
(JASI)
日本社会情報学会
(JSIS)
日本社会福祉学会
日本社会分析学会
日本スポーツ社会学会
日本村落研究学会
日本都市社会学会
日本難病看護学会
日本保健医療社会学会
日本マス・コミュニケーション学会
日本労働社会学会
福祉社会学会
北海道社会学会

入会検討中の学協会

日本老年社会科学会

イベントカレンダー

3月

7・8日 数理社会学会 第49
回大会 (立命館大学)

<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jams/>

13日 関東社会学会 第2回研
究例会 (東洋大学白山キャン
パス)

<http://wwwsoc.nii.ac.jp/ksa/>

21日 日本社会学理論学会研究
例会 (明治大学駿河台キャン
パス)

<http://wwwsoc.nii.ac.jp/ssl/html/conference.html>

27日 日本社会福祉学会 第
58回春季大会 (東洋大学白山
キャンパス (予定))

<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jsa/sw/>

5月

8・9日 社会事業史学会
2010年度大会 (関西学院大学)

<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jshsw/>

8・9日 地域社会学会 第35回
大会 (駿河台大学飯能キャン
パス)

<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jarcs/main/meetings/index.html>

10・11日 日仏社会学会 日仏
コローク (EHESS (社会科学
高等研究院)、フランス パリ)

<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jarcs/main/meetings/index.html>

15・16日 日本保健医療社会学
会 第36回大会 (山口県立大
学)

<http://square.umin.ac.jp/medsocio/index.htm>

29・30日 福祉社会学会 第8
回大会 (九州大学、箱崎地区)

<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jwasa/>

6月

19・20日 関東社会学会 第
58回大会 (中央大学多摩キャン
パス)

<http://wwwsoc.nii.ac.jp/ksa/>

19・20日 北海道社会学会 第
58回大会 (北海道教育大学函館
校)

<http://wwwsoc.nii.ac.jp/hsa/>

26・27日 日本社会学史学会
第50回記念大会 (奈良女子大
学)

<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jashs/>

7月

3・4日 日本マス・コミュニ
ケーション学会 2010年度春季
研究発表会 (関西大学 千里山
キャンパス)

<http://tss.sal.tohoku.ac.jp/am56.html>

3・4日 日本看護福祉学会 第
23回全国学術大会 (日本赤十字
広島看護大学)

<http://kangofukushi.sakura.ne.jp/>

24・25日 東北社会学会 第
57回大会 (新潟大学)

<http://tss.sal.tohoku.ac.jp/am56.html>

国際動向欄

I. 日本語寄稿

二つの目でみたネパール

中川 加奈子

日本社会学会

関西学院大学社会学研究科



外務省在ネパール日本国大使館
専門調査員（2007年3月～
2010年2月）

8月

27・28日 日本難病看護学会
第15回学術集会（山形県立保健
医療大学）

<http://square.umin.ac.jp/intrac/index.htm>

9月

4・5日 日本社会学理論学会第
5回大会

<http://www.soc.nii.ac.jp/ss/t/html/information.html>

11・12日 日本家族社会学会
第20回大会（成城大学）

<http://www.wdc-jp.com/jsfs/index.html>

11・12日 日本都市社会学会
第28回大会（日本大学文理学
部）

<http://www.soc.nii.ac.jp/urban/socio/>

10月

9・10日 日本社会福祉学会
第58回秋季大会（名古屋市公会
堂他）

<http://www.soc.nii.ac.jp/jssw/>

15-17日 日本労働社会学会
第23回研究大会（一ツ橋大学）

<http://www.jals.jp/>

11月

6・7日 日本社会学会 第83回
大会（名古屋大学）

<http://www.gakkai.ne.jp/jss/>

この国際動向欄は、前回の第二号から企画されたものです。海外諸国の社会福祉関係・社会学関係の学会の動向や研究の状況をコンソーシアム参加学協会会員に伝えることが狙いです。当コンソーシアム幹事・事務局では関係学会、及び知り合いの海外研究者等に、専門の領域での動向や海外での研究事情について四本の有意義な寄稿をお寄せ頂く事が出来ました。

今回お届けする四本も、大変興味深い内容の寄稿です。対象国がスペイン、ネパール、ベトナム、アメリカと、多様な地域からの視点を取り入れることができました。英文寄稿を執筆された両先生は、それぞれベトナム社会学会の現会長、アメリカ社会学会の前会長であり、そのような地位の方ならではの日本の社会学全体への提言を頂けた事は、特筆に値します。この国際動向欄を含めて、今後、地道に活動を拡充出来るよう努めていきます。また、国際動向欄への今後の投稿や活用など、積極的に考えてくださいますようお願いいたします。

私は、大学院に在籍していた2007年3月に、在ネパール日本国大使館に専門調査員として赴任し、自身の研究と大使館の任務としての研究とを並行させる生活を送っています。

それに先立つ2005年8月～06年10月、私は、ネパール王立（当時）トリブヴァン大学のネパール・アジア文化研究所の客員研究員として、首都カトマンズにいました。カトマンズの先住民ネワールの社会について、急激な近代化、民主化の過程で、カースト制度や、人々の間での解釈はどのように変わるのかということに関心を持ち、ネワールの家庭に住みこんでフィールドワークをしていました。

当時は、国王の専制体制が敷かれており、毎日のように、打倒王制を唱えるマオイストと警察、国軍との衝突が生じていて、緊迫した雰囲気が続いていました。情報規制の影響なのか、テレビやラジオでは当たり障りのないことしか報道され

スペイン学界の「流動性」

立教大学兼任講師/
スペイン史学会
加藤伸吾



現在の研究テーマ：スペインの文化ナショナリズム／スペインの民主主義観

海外滞在期間：2006年8月～2008年10月（在マドリード日本大使館専門調査員、スペイン国立UNED大学政治学・社会学部社会史・政治思想学科博士課程）

社会的な関心から見たスペインといえば、例えばカタルーニャ、バスク等の地域主義の事例が思い浮かぶ。フランコ没後35年を経た現在、地域主義は、公的言論の世界でもスペイン・ナショナリズムと緊張関係（場合により「補完」関係）にあり、中南米、東欧、アフリカからの移民問題も併せ、アイデンティティの多様性と流動性を増幅させている。極端な例だが、カタルーニャ語と英語には不自由しないが「正しい」スペイン語が話せないバルセロナ市民、中南米からの移民だがスペイン国籍を取得して軍に参加、国外の派兵先で「スペイン人として」殉職する等のケースがある。

この多様性と境界間の流動性、とりわけ後者は、スペインの学界を理解する際もひとつの

ず、集会・抗議活動の取り締まりの一環として、携帯電話がまったく使えなくなる時期もありました。2006年4月、反国王で団結した国民による民主化運動が起きました。政府により一日20時間の外出禁止令が課される中、カトマンズで50万人の大規模デモが発生するなど事態は激化の一途をたどりました。その緊張が高まる4月24日深夜、国王が遂にテレビで専制体制の解除を宣言した瞬間、まわりから地鳴りのように聞こえてきた歓声は、一生忘れることはないと思います

2007年3月、外務省からネパール経済動向に関する調査研究の委託を受けた専門調査員として、私は再びネパールに来ました。この仕事では、これまでの学術的関心による調査とは異なり、新聞の論調分析、経済界との意見交換、ビジネス促進など、国益、政策提言につながるものに視点を移す必要がありました。また、この間に、私自身の環境だけでなく、ネパールの社会自体も大きく変わりました。民主化後にメディアの規制解除が一気に進み、新設のテレビ局、ラジオ局、新聞社が爆発的に増えました。2008年5月、ネパールが連邦民主共和国として生まれ変わるための新憲法制定議会が開会され、その初日には約240年続いた王制が廃止されました。その後も相変わらず、ゼネストや交通封鎖など、議会の外での抗議活動は頻発していますが、もっとも過激にゲ

リラ的な反政府闘争を続け、その後の選挙で一時政権党となったマオイストも含む議会で、ゆっくりとではありますが、新憲法制定プロセスが進んでいます。

今年の2月末に任期を終えて帰国予定ですが、約4年あまりのネパール滞在中で、民主化運動や王制廃止の瞬間を含む歴史的節目に立ち会えたこと、その節目をフィールドワーカーとして、専門調査員として、二つの視点をもって見てきた経験を、今後の研究に生かして行きたいと考えています。

11. 英文寄稿

Sociology in Transitional
Vietnam

Trinh Duy Luan



About the author:

Trinh Duy Luan, Professor, Dr. in Sociology Director, Institute of Sociology in Vietnam Academy of Social Sciences

Editor-in-chief, Sociological Review of Vietnam President, Vietnam Sociological Association

Born 1950, Bachelor of Economic Mathematics, Hanoi National Economic University. PhD, Sociology in Russian Academy of Sciences, Moscow Research interests and works: 5 books and many articles were published on urban sociology, urban and community development, urban housing, social change in transitional Vietnam.

Sociology as a social science discipline was officially established in Vietnam at the end of the 1970's by the establishment of the Center of Sociology, the predecessor of the current Institute of Sociology which was founded in 1983. However, not until the beginning of the Renovation in 1986, known in Vietnam as "Doi Moi", did sociology enter a booming period of development. The Renovation policy adopted by the Vietnam Communist Party and the government in 1986 characterized by opening up the country to the world, adopting market economy with socialist orientation, and reforming all social spheres in the direction of more democratic participation of all social strata in eco-

鍵となる。つまり、学際性のあり方が特徴的である。例えば、大学の学部学科構成として、日本で言う社会学部と政治学部は同一学部の場合が多い。時にその「政治学・社会学部」の下に、例えば「社会史・政治思想学科」が配置される。

学会組織としては、スペイン社会学連合（FES: Federación Española de Sociología）がある。傘下にはテーマごとの研究委員会が置かれ、大学学部、地域別学会（概ね自治州単位、これも多く「政治学・社会学会」である）も参加する。FESの大会は3年に1度で、今年夏に節目の第10回が開催される。会員は約3000名、今大会予定報告数は1300を超える。

また学会ではないが、フランコ期からあり自然科学も含め全科学分野が対象の、科学研究高等会議（CSIC: Consejo Superior de Investigaciones Científicas）は、現在科学・技術革新省管掌である（日本学術振興会と協定関係）。社会学分野はCSIC内人文社会科学センター（Centro de Ciencias Humanas y Sociales）に包括される。また首相府内の社会学研究センター

（Centro de Investigaciones Sociológicas）が発行する学術雑誌は、スペイン社会学界の有力な発表媒体である。

学界と政官界との境界も近年流動的で、30歳代の研究者が閣僚や官庁幹部職員に抜擢されることもある。政府系組織以外にも、その両界の境近くあるのがシンクタンクとその主催イベン

トである。代表的なのはエルカノ研究所（Real Instituto Elcano）で、カンファレンス等の終了後、無名の学生から閣僚までが会場で長時間議論する光景が見られる。

筆者は2006～08年にマドリードに滞在したが、当時オルテガ・イ・ガセット大学院で1～2ヶ月に1度開かれる研究会に当時から属している。名こそ「学会」ではないが、社会学、歴史学、政治学の若手から重鎮までが名を連ね、またスペイン語のみならず地域言語での研究成果についても報告される。この研究会を中心に、マドリードのみならずスペイン全国、また出身地域国家を問わない、研究者のインフォーマルなネットワークが形成されている。紹介さえあれば、参入・報告は比較的容易である。

このインフォーマルなネットワークは、かつてそのオルテガも含めスペインの大思想家たちが「おもてのスペイン（España oficial）」に対する「生のスペイン（España vital）」として注目したもののひとつである。現代の我々も、そのネットワークを、「おもて」の境界をすり抜けて今に生きる「生のスペイン」のひとつの形として見ることもできよう。

conomic, social, cultural and political activities, has drastically changed the landscape of socio-economic life of the country. This reality has posed many sociological questions and at the same time opened up great opportunities for Vietnamese sociologists to master their skills and to learn new knowledge. The Renovation in fact has served as a huge practical laboratory for sociological research during the last more than 20 years.

It is not accidental that *social changes* have become the overall research theme of sociology in Vietnam. It can be said that the past 20 years was the period with the fastest changes in all fabrics of the society during the modern time of Vietnam history. Economically, the country has step by step escaped from the poor country status in the world economic ranking. In social and cultural spheres, many traditional values are fading away to give road to new values of industrialization, urbanization, and modernization, and together with it are changes in living styles. Political and institutional settings also experienced enormous changes to accommodate the socio-economic and cultural changes. This reality calls for new insights and interpretation of what is going on in all aspects of social life. Certainly Vietnamese sociology could not exist outside the mainstream social changes.

Social changes as a general theme of Vietnamese sociology cover a widest spectrum of research problems - from changes in social structure to everyday life behavioral patterns. In a rapid changing society such as that in Viet Nam, sociological studies on social changes naturally reflect the need to understand the nature of social transition that is going on in the whole country. Sociological studies are driven both by sociologists' curiosity and demands of practitioners and policy-makers. In response to evidence-based policy making, many sociological studies in Vietnam in the past 20 years *have been contributing directly or indirectly to form scientific basis for policy making and national development in different areas*. During this process, sociology has gained the reputation as a social science discipline that *can go deeply into every corner of social life to discover social problems, recognize*

and interpret fast-changing lively reality.

Besides policy-driven studies, Vietnamese sociologists also conduct many diverse consultancy services and sociological studies for development projects in many fields such as healthcare, education, poverty alleviation, rural and urban development, gender and women, families, children, teenagers, social evils and environmental hygiene, etc. Each year sociological researchers have set foot on practically every corner of the country, exploring different social issues to serve development courses at local and national levels. By doing so they have in effects *brought sociology into real life of the transitional Vietnam society*.

After 30 years of development, at present, in Vietnam there are many research and teaching institutions in Sociology, such as Institute of Sociology (IOS) in Vietnam Academy of Social Sciences (VASS), Departments of Sociology in Hanoi National University and Universities in Ho Chi Minh City, Hue, Da Nang, Ho Chi Minh National Academy of Politics, University of Trade Union, Journalist-Propaganda University, and many other institutions. Among these institutions, the Institute of Sociology is the leading body not only because it has the longest history of development, but also because of its mission as a leading sociological institute within the top social sciences body of VASS, and because of its very strong team of researchers. About one third of the researchers of IOS received Ph.D. training abroad, including US, France, Sweden, Germany, Australia, Japan, Russia. Many junior researchers also received various training in the West or in Asian countries. These very diverse sources of training have enriched knowledge of the institute researchers as a collective. The IOS contributes the most number of elected members of Executive Committee of Vietnam Sociological Association, including the current President of Vietnam Sociological Association. Below is a summarized profile of the Institute of Sociology that shapes the image of Vietnamese sociology today.

The Institute of Sociology (IOS) was established in 1983 as a gov-

ernmental specialized research unit of the Vietnamese Academy of Social Sciences (VASS). The Institute has 3 main functions:

- ◆ Research on sociological issues, both theoretical and empirical in order to provide scientific foundation for the formulation of national policy regarding socio-economic development in Vietnam.
- ◆ Post-graduate and PhD training in sociology
- ◆ Consultancy services for domestic and international development projects.

Over the past ten years, the IOS has carried out numerous studies requested by the Government, at times in cooperation with other Vietnamese institutions and foreign organizations. It has hosted domestic and international workshops and seminars and has published hundreds of papers, reports and books.

Since 1996, the IOS has offered graduate training in Sociology. Every year about 20 Masters and Doctoral students obtain their degrees from IOS. Students are mainly government employees at different research and teaching institutions, ministries and agencies, local officials, and staff of social and mass organizations as well as NGOs.

The IOS has 52 researchers, including 7 Professors and Associate Professors, 17 PhDs holders and 13 MAs working in 9 departments.

The IOS operates on the basis of the government's annual budget, grants from Vietnamese and foreign organizations, as well as research, training and consultancy contracts.

Since 1983, the IOS has been a member of the International Sociological Association. Many researchers have been founders or members of other scientific associations, social organizations and NGOs in Vietnam and abroad.

RESEARCH ORIENTATIONS

The current major research of the IOS is focused on *social and cultural changes during the process of industrialization and modernization in Vietnam, as well as international and regional factors related to that process*. This overall theme is identified and confirmed since the beginning of the 1980s, when IOS was just established. That includes changes in social structure and stratification, in Vietnamese families, social changes in enterprises, and labor relationship; changes in the social welfare system and social security network; changing behavioral models in daily life, etc. Accordingly, the IOS has set up 8 specialized Departments.

IOS RESEARCH DEPARTMENTS

- ◆ **Department of Rural Sociology** focuses on the issues of socio-economic development in the rural areas under the impact of industrialization and modernization; the theory of rural development in Vietnam and comparative research on rural communes and villages, including issues of population dynamics, labor force, social structural changes, organizational and institutional transformations, social management, social services, sociology of the family and the rural culture.
- ◆ **Department of Urban and Community Studies (DUCS)** is concerned with socio-economic problems in the urbanization process in Vietnam and the problems of urban management in the fields of housing, infrastructure, and the environment. The Department has carried out a series of studies on urban housing problems in the 1980s; social stratification and the urban poverty; housing and the environment for urban poor, social aspects of urban planning and participatory approach in urban management.
- ◆ **Department of Population Studies** focuses on population dynamics and policies during rapid socio-economic changes in Vietnam. The Department has carried out research programs and projects on population issues and social changes including longitudinal studies on population, internal and international migration, family and fertility, child healthcare, mortality, women's status, reproductive, sexual health and family planning
- ◆ **Department of Sociology of Labor and Technology** focuses on social aspects of the labor force in the process of industrialization and modernization. Recent research in the Department includes industrial relations within enterprises; training the labor force for industrialization; working conditions of laborers; attitudes of workers to equalization of State-owned enterprises and the role of Trade Union organizations in enterprises.
- ◆ **Department of Sociology of Health** is concerned with social issues of the health care system, the role of the state and private health sectors, health seeking behaviors of individuals, factors influencing healthcare practice, reproductive health, sexuality and behaviors vulnerable to HIV/AIDS.
- ◆ **Department of Sociology of Culture** is interested in the issues of transformations in cultural life such as changing norms and values, community and kinship relationships, the democratization of society. Recent studies in the Department include cultural aspects of rites of passage (weddings and funerals), folklore festivals, and family changes over the last decades.
- ◆ **Department of Family Sociology** focuses on family structure and social function, marriage, the impact of value changes and other socio-economic factors on gender roles, family decision-making and arrangements among family members. Current important issues such as gender equality, family welfare, woman's status, divorce, and family violence have been emphasized.
- ◆ **Department of Social Welfare** focuses on the social welfare system in Vietnam during the transformation, aging studies, disadvantaged groups such as children in difficult circumstances, the handicapped, veterans, war victims, social services for ethnic minorities, NGO sector.

INTERNATIONAL COOPERATION

Since its inception, the IOS has actively cooperated with many other Vietnamese and foreign research and training institutions. It has developed bilateral and multilateral cooperation with many foreign universities, research institutions, governments and NGOs, training and research institutions in Australia, Belgium, France, Denmark, Germany, Netherlands, UK, Sweden, the United States, Canada, Japan, Singapore, Thailand, Indonesia, Korea and China. The IOS has conducted a number of research and consultancy projects requested by the UNFPA, UNDP, UNICEF, UNDCP, JICA, JBIC, the World Bank, the Asian Development Bank and many other organizations.

SOCIOLOGICAL REVIEW

Since establishment, the IOS has published the quarterly Sociological Review (in Vietnamese with summary of the main articles in English). So far it is the unique review in Sociology in Vietnam. It serves as a forum for academic exchange among Vietnamese researchers/scholars who study or teach sociology as well as a venue for the latest works of sociologists in Vietnam and abroad.

After more 20 years of development, since 2006 Vietnam Sociological Association (VSA) was founded.

Now the VSA has nearly 800 members who are studying, teach

Internationalizing Sociology: Opportunities and Challenges

Arne L. Kalleberg

*University of North Carolina
at Chapel Hill, USA*
Arne_Kalleberg@unc.edu

ing, and applying sociology in the whole country of Vietnam.

Sociological institutions, including Viet Nam Sociological Association, in Vietnam are open for international cooperation with colleagues and sociological institutions and associations, especially with Asian colleagues for enhancing our role in a changing and modernizing society.



About the Author:

Arne L. Kalleberg is a Kenan Distinguished Professor of Sociology at the University of North Carolina at Chapel Hill. He has published more than 100 articles and chapters and eleven books on topics related to the sociology of work, organizations, occupations and industries, labor markets, and social stratification. His most recent book is *Good Jobs, Bad Jobs: The Rise of Polarized and Precarious Employment Systems in the United States, 1970s-2000s* (Russell Sage Foundation, 2011). He is currently working a project that examines the growth of precarious work in a number of countries in Asia. He is a Fellow of the American Association for the Advancement of Science and served as the Secretary of the American Sociological Association in 2001-4 and as President of the American Sociological Association in 2007-8.

The first decade of the 21st century has created great opportunities to advance the internationalization of sociology. The study of sociology is inherently international, of course: comparative and cross-national research is basic to the study of sociology and sociologists have always

sought to explain how national institutions and cultures shape social life. However, advances in communication and information technology, along with the greater ease of travel, have led to an exponential growth in our ability to learn from and interact with sociologists around the world. This growth of the potential for internationalization has brought with it great opportunities as well as major challenges.

Internationalization of sociology refers to the flow of sociological knowledge among countries, which helps to produce better teaching and research. Through the spread of ideas globally, we are less likely to adopt ethnocentric viewpoints, since our understanding of social realities can be contrasted and compared with the realities experienced by people in other countries. This sharing of sociological knowledge requires communication and contact among people from different countries.

Internationalizing sociology also refers to the topics being studied. For example, many topics of interest to sociologists require comparisons among nations, such as the effects of different societal institutions and cultures on individuals, the nature and consequences of the global division of labor, and country differences in democracy and inequality.

The American Sociological Association (ASA) has long recognized the importance of the internationalization of sociological research and teaching and it has promoted it in many ways. For example, the An-

nual meetings of the ASA regularly focus on international topics and non-Americans are always encouraged to attend. The ASA also supports the activities of the International Sociological Association as well as cooperates with national sociological associations in a large number of countries. The ASA also seeks to stimulate an international readership for its journals, teaching materials and research projects by distributing these products via the web and making available ASA memberships at reduced cost to sociologists in low income countries. In addition, the ASA currently has a committee that is exploring different ways to make American sociology more international.

The current interest in internationalizing sociology offers many opportunities for Japanese sociologists to become better connected to sociological activities in the United States and the rest of the world. U.S. sociologists, in particular, have long been interested in comparative research involving Japan. In my own area of research (the study of work, organizations, occupations and stratification), comparisons between the U.S. and Japan have proved invaluable in identifying the cultural and structural sources of work organization and its consequences for work attitudes*. Such comparative research has yielded both theoretical insights and practical implications for policies designed to enhance productivity and organizational commitment. Moreover, in recent years, studies of the growth of precarious and nonstandard work in a country such as Japan (with its traditions of “lifetime” employment) shed light on the forces producing similar trends in the U.S. and other industrial countries. The benefits from comparative research are a two-way street, as Japanese sociolo-

gists also gain valuable insights from comparing Japanese institutions and cultures to those of other countries.

There are many challenges that need to be met if we are to take full advantage of the potential opportunities provided by the current interest in internationalizing sociology. We need to overcome cultural and institutional differences in the way universities work. We must overcome language barriers so we can communicate better with each other; since relatively few sociologists in the U.S. speak Japanese, it is likely that such communication will have to be in English. We need to strengthen networks of research collaborations and teaching so as to permit easier flows of scholars and students among countries. And, we must develop mechanisms to fund these collaborative internationalization efforts.

There are good reasons to be optimistic that we can meet these challenges. The sociologists who have gotten their advanced degrees in the United States and have returned to Japan to teach and do research constitute an important basis on which to build networks. The current economic crisis, which affects all countries of the world, has made the need for global cooperation more urgent than ever. I believe that we are within sight of creating a truly international sociology.

*For example, see James R. Lincoln and Arne L. Kalleberg. 1990. *Culture, Control, and Commitment: A Study of Work Organization and Work Attitudes in the United States and Japan*. New York: Cambridge University Press. (New edition, with updated prologue, published by Percheron Press, Clinton Corners, New York, 2005.)

事務局・問合せ

「編集後記」

おかげさまでもちまして、このNewsletterも第3号を迎えましたが、いかがでしたでしょうか。評議員会や理事会が設立され、コンソーシアムは形成期から発展期に移行したように思います。このNewsletterの内容も充実させて参りたいと思いますので、お読みになった感想や、このような情報が欲しいといった要望などを事務局までお寄せ下さいましたら幸いです。F

事務局（上智大学内）

藤田泰昌

二階堂晃祐

片野洋平

TEL：03-3238-3567

E-mail：

socconsortium@activemail.jp

【広告】

21世紀の次の10年を見通すために！

現在の世界は、グローバルかつローカル。一步先を見通すための情報源も複眼の視点が必要です。日経BPマーケティングは世界的なビジネス情報誌である「日経ビジネス」

「Business Week」

「The Economist」

などの年間予約購読を特典付で承っています。1冊ずつお買い求めいただくよりも大変お得です。社会学系コンソーシアム様専用の申込サイトをご用意しましたので、ぜひ、ご利用ください。

《専用サイト：特典付》

<http://www.nikkeibpm.co.jp/gkpi/sc/>

※社会学系コンソーシアム様のホームページにもリンクがありますのでご利用ください。

提供：日経BPマーケティング